

## 燃料費変動に伴う海上輸送単価への対応について

### 1. C重油価格の変動

- ・本支援事業開始以来上昇を続け、平成20年度第2四半期には91,050円まで上昇。
- ・北京オリンピック後に一転、原油価格が大幅に下落。
- ・第4四半期では31,500円にまで下落。事業開始時の水準に反落。

(燃料費の動向)

燃料種類	項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度			
		第4四半期				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
C重油 (内燃研*1)	燃料費(円/KL)	30,800	↗47,800	↗48,900	↗67,500	↗75,100	↗91,050	↘53,600	↘31,500
	(年度平均)	(30,663)	(43,375)	(51,438)	(60,938)	(62,813)			
	対基準額(増減)	(基準)	+17,000	+18,100	+36,700	+44,300	+60,250	+22,800	+700
	対基準額(倍)		1.55	1.59	2.19	2.44	2.96	1.74	1.02

\*1…内航燃料油研究懇話会

↑  
約3倍

### 2. センターの対応と実績

#### 基本的考え方

燃料費変動に対し、便乗値上げを排除しつつ柔軟な対応を実施

#### 計算式

海上輸送費は燃料費とそれ以外のコストで成り立っているため、燃料費の変動分のみを反映させた式にて、海上輸送費変動率\*2を求める

#### 運用方法

判断目安を内規として設け、変更申請および要請書に対応

#### 燃料費高騰に伴う変更申請市町村数

- ・燃料費高騰に伴う**変更申請は20年度で12市町村**(12千台分:発生予定台数構成比32%)  
市町村数は前年比3倍(4→12)。
- ・値上げ幅は、事業に対する関係者の理解と海上輸送価格の低減努力により算出変動率\*2内に収まり平均9%(最大21%、最小1%未満)にとどまった。

	19年度	20年度				計
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
変更申請市町村数	4	5	3	4	0	12
発生予定台数(台)	2,935	5,955	1,482	4,947		12,384
発生予定台数構成比	7%	15%	4%	13%		32%
算出変動率*2		124%	129%	139%	115%	
実績	最大上昇率	15%	15%	21%	20%	21%
	最小上昇率	1%未満	1%未満	7%	2%	1%未満
	平均上昇率	6%	6%	12%	9%	9%

### 3. 今後の対応

C重油価格が**事業開始の水準に反落**したことから、燃料費高騰に伴う**特別対応は中止**し、**今後は、通常の審査**を行なう。

ただし、燃料費の変動動向を引き続き注視し、**大きな市況の変動があった場合は改めて報告を行なう**こととする。